# 佐賀中部広域連合令和８年度第２回介護保険運営協議会　会議結果

日時：令和８年９月１６日（水）１４時から
場所：ホテルニューオータニ佐賀　２階　鳳凰の間

【出席委員】
藤﨑委員、髙塚委員、峰松委員、山下委員、石丸委員、水町委員、池田委員、中里委員、吉原委員、松本委員、大塚委員、永尾一惠委員、橋本委員、凌委員、平松委員、高島委員

【欠席委員】
羽立委員、永尾竹則委員、島内委員、倉田委員、木下委員、岡部委員

【事務局】
樅木事務局長、秀島総務課長兼業務課長、古賀認定審査課長兼給付課長、川原業務課参事兼副課長兼業務係長、千住給付課副課長兼給付係長、大久保認定審査課副課長兼介護認定第一係長兼障がい認定係長、片山総務課副課長兼企画係長、松尾総務課総務係長、西川認定審査課認定調整係長、山口認定審査課介護認定第二係長、柿原給付課指導係長、吉永給付課包括支援係長、髙口業務課賦課収納係長、中島総務課企画係主査

【構成市町】
（佐賀市高齢福祉課）横田課長、馬場地域包括支援係長
（多久市高齢・障害者支援課）上瀧課長、広橋高齢者支援係長
（小城市高齢障がい支援課）相原課長、嘉村地域包括推進係長
（神埼市健康長寿課）大坪課長、古澤地域支援係長
（吉野ヶ里町福祉課）坂田課長、居石高齢者包括支援係長

【会議結果】

１　開　会（１３時５８分）

２　あいさつ

３　議　事

【事業計画議題】

(1) 基本指針のポイント（資料１）

(2) 第１０期の基本目標と施策の展開（資料２）

(3) その他

【承認議題】・・・地域包括支援センター設置等に係る事項（資料３）

案件１　令和７年度地域包括支援センターの設置状況・・・・・・・・・・・・**承認**

案件２　令和７年度地域包括支援センターの取組み［包括的支援事業］・・・ **承認**

案件３　令和７年度地域包括支援センターの取組み［介護予防支援］・・・・ **承認**

案件４　居宅介護支援事業者における介護予防支援の指定について・・・・・**承認**

【協議議題】・・・令和７年度の主要事業

案件５　介護事業計画の評価（前年度実績の評価）（別冊１）

案件６　第９期における地域密着型サービスの設置候補者の選定

案件７　構成市町における地域支援事業の実施状況（報告）（別冊２）

４　閉　会（１４時５７分）

＜主な委員意見等＞

【事業計画議題】

(1) 基本指針のポイント（資料１）

（委員意見なし）

(2) 第１０期の基本目標と施策の展開（資料２）

◆委　員　資料２の１６ページについて、一人暮らしの高齢者の把握に関しては、以前は訪問等がよく行われていたように思うが、最近の取り組みはどうなっているか。一人暮らしの高齢者に対する関わりや周知啓発について伺いたい。

また、１７ページの認知症初期集中支援チームについて、昨年の実績人数より減っている。対象者が減ること自体は悪いことではないが、関わる際にどういった方を対象とし、どう発見してつなぐかが課題と感じている。

◇事務局　一人暮らしの方で認知症の疑いのある方を探す手順については、主に包括支援センターが役割を担っているが、周知が不足しているため、さらなる啓発が必要と考える。包括支援センターには有資格者である認知症地域支援推進員が配置されており、民生委員や区長から情報を収集し、訪問等を行い必要な支援につなげている。さらにこの役割、機能を活かせるように取り組んでいきたい。

◇事務局　認知症初期集中支援チームとの関わりについては、生活圏域ごとに認知症地域支援推進員やオレンジコーディネーターを配置するなどし、どういった方を認知症初期集中支援チームにつなぐか検討している。この件については、あらためて現場に聞き取りをして、次回会議で説明したい。

◆委　員　災害に関して、７月２５日に県の災害医療従事者研修で震災シミュレーションを行い、その翌週の７月２８日には熊本で地震があった。医療機関は「ＥＭＩＳ（広域災害救急医療情報システム)」というツールで被害・破損状況を共有できるが、介護施設にはそうした共有ツールがない。医師会のＪＭＡＴで熊本県宇城市の災害支援に赴いた際も、医療機関の状況はツールで見えるものの、近隣の介護施設における水の供給状況や破損状況、入所者の安否確認が見えてこなかった。広域連合や県内において、介護に対する震災時の共通ツール等の検討があ

るかお伺いしたい。

◇事務局　佐賀中部広域連合圏域内で被災があった場合は、被災状況や避難状況を、構成市町や施設種別に応じて佐賀県へ、ＦＡＸや文書等で報告を行うこととなっており、毎年６月の大雨時期前にメールにて各事業者へ報告依頼を行っている。また、構成市町に、被災・避難等の情報共有をお願いしている。

　また、システムとしては、国の「災害時情報公表システム」が構築されており、被災時には各事業所から同システムへ入力・報告し、国で集約された情報が県等へ共有される仕組みとなっている。

◆委　員　情報を入力・共有することは迅速な全体支援につながるため、そうしたシステムの周知徹底をお願いしたい。

◆委　員　資料２の２２ページの「成年後見制度利用支援事業」について、成年後見制度が大幅に変わり利用のハードルが下がるといった動きがあり、研修受講者の減少や申立て件数が少なくなっている中で、将来的にどう対応していくのか。現状と課題を整理した上で、第１０期計画への反映を含めて対応をお願いしたい。

(3) その他

（委員意見なし）

【承認議題】・・・地域包括支援センター設置等に係る事項（資料３）

案件１　令和７年度地域包括支援センターの設置状況

（委員意見なしとして承認とする）

案件２　令和７年度地域包括支援センターの取組み［包括的支援事業］

（委員意見なしとして承認とする）

案件３　令和７年度地域包括支援センターの取組み［介護予防支援］

（委員意見なしとして一括して承認とする）

案件４　居宅介護支援事業者における介護予防支援の指定について

（委員意見なしとして承認とする）

【協議議題】・・・令和７年度の主要事業

案件５　介護事業計画の評価（前年度実績の評価）（別冊１）

（委員意見なし）

案件６　第９期における地域密着型サービスの設置候補者の選定

（委員意見なし）

案件７　構成市町における地域支援事業の実施状況（報告）（別冊２）

（委員意見なし）

＜その他＞

事務局から次回協議会開催日程の案内